

道建協・建専連に要請

道本部の宮澤書記長と建設部会・河合部会長は4月27日に北海道建設業協会と建設産業専門団体北海道地区連合会に要請書を持参し懇談・意見交換しました。(=詳しくは続報)

リヴィノールシステム分会に回答

札幌合同支部リヴィノールシステム分会は、会社から5月7日に春闘・夏季一時金などの回答を受けました。賃金回答は、正職員の基本給=平均2,756円引き上げ(前年2,440円/4月1日改定)、準職員・パートナー職員=定期昇給は時間給一律3円、勤続加算4円(=1年以上の勤務者/6ヵ月以上勤務者は2円/前年同額・5月16日改定)で、「初任時間給およびアルバイト職員の時間給の引き上げは困難」としています。夏季一時金については、正職員=1.3ヵ月分、準職員=0.85ヵ月分、パートナー職員=0.56ヵ月分(いずれも前年同率)で、継続雇用職員・アルバイト職員については「支給できない」との回答です。

北海道鉄道本部が夏季一時金要求提出

北海道鉄道本部は5月13日、JR北海道に夏季一時金要求を提出しました。要求は「基準内賃金の3ヵ月分」「55歳以上の社員に減額前の基本給で支払うこと」「エルダー社員には乗率2分の1を実施しないこと」「パートナー社員の支給率を社員と同率にすること」などです。

JR北海道・経営協議会

安全に対する考え方の再認識が必要

4月28日におこなわれたJR北海道との経営協議会に建交労北海道鉄道本部から竹田委員長と加藤副委員長が出席しました。今回は会社発足後2番目に大きな赤字となった2021年度JR北海道グループの決算報告をもとに意見交換をおこないました。新型コロナウイルスの感染拡大から2年目となり、鉄道運輸収入はわずかながら回復が見られるなかで、年が明けてからの大雪による運休での減収と除雪費の拡大がありました。さらに、3月16日に福島県で発生した地震によって新幹線車両10両が脱線して車両損傷被害を受けて廃車扱いとなり、簿価で14億円の欠損額として計上されるなど、コロナによる影響に追い打ちをかける形で自然災害の脅威に見舞われました。また、これまで順調に売り上げを伸ばしてきた食料品販売では同業者が近隣に开店するなどの競合による影響を受けて前年を下回る業績になりました。こうした状況の説明とあわせて、コロナ禍のもと収入挽回の取り組みと利便性向上にむけた取り組み状況が報告されました。これに対して「鉄道の利用促進と利便性を高めるために努力していく姿が厳しい状況の中にある社員に明るさを感じてもらえるものに繋がると思う。社員に知らせることが必要だ」と感想を伝えました。また、決算状況についてはコロナ禍で運輸収入を伸ばすことは非常に厳しいものとするが「ウィズコロナ・アフターコロナ」への取り組みが課題であることを述べました。そして、石勝線列車脱線火災事故から11年が経過して事故を知らない社員も増えており、知床で起きた観光船の沈没事故から学ぶ安全に対する考えを再認識する学習・教育の場が必要であり、公共交通を担っている会社の社員としての構えと判断力を育てる必要性を述べて意見交換を終えました。